

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

3 子育てしたくなるまちづくり



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	待機児童対策事業						コード	1 - 3 - 1 - 01						
SDGs					事業種別		○	国土強靱化地域計画						
	まち・ひと・しごと創生総合戦略													
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。												
	中期成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。												
	短期成果	保護者がニーズに合わせた保育サービスを受けられる。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-	-	-						
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	1
担当課	保育課		主管課等長		片桐 啓		会計		款		項		目	
関係課	子育て支援課						会計		款		項		目	
事業内容	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応するため、施設の整備や保育士確保のための補助を行う。													
対象	3歳未満児を中心とした就学前児童とその保護者													
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	新規施設の整備や既存施設の増築等・預かり保育拡充事業の実施・保育士宿舍借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金・送迎ステーション運営委託 【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】													

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・預かり保育拡充事業の実施継続（H30～白井幼稚園、R3～まどか幼稚園・まこと南山幼稚園・英幼稚園） ・保育士宿舍借り上げ事業、保育士通勤用駐車場借り上げ支援、保育士処遇改善事業費補助金、送迎ステーション運営委託の継続 ・保育士獲得に係る取組として、保育士の「魅力ある働き方」の推進、包括連携協定により「こども安全マイスター」認定の推進												
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目 ・白井ふじこども園に保育と療育の一体的な提供により特別な支援が必要な児童の受け皿を確保するための働きかけを行い、令和5年度より当施設の同一敷地内に児童発達支援事業所が開設され保育と療育の一体的実施を推進した。							

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	74,307	73,749	83,420	71,907	81,201	78,331
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		25,634	26,534	27,628	23,344	28,524	24,544
受益者負担	B	101	12	661	623	661	574
地方債							
その他		10,494	9,027	3,027	3,027	3,027	3,027
一般財源		38,078	38,176	52,104	44,913	48,989	50,186
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
総コストD=A+C	D	81,032	80,741	90,426	79,304	88,522	85,652
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）		1,291.45	1,287.88	1,442.36	1,271.63	1,419.44	
受益者負担率B/D（%）		0.12	0.01	0.73	0.79	0.75	0.67

事業コード 1 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	待機児童数（年度当初人数）		人	目標	0	0	0	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数	
				実績	1	3	6				
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				81,032.0	26,913.7	13,217.3	-	-	コスト効率	低下
②				目標							
				実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。ただし、待機児童の性質に変化がみられることから、療育との一体的な推進が必要。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	預かり保育拡充事業、送迎ステーション事業により保育需要を幼稚園において担うことができている。令和5年度においては、保育士の不足により特別な支援が必要な児童が4名待機児童となった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	利用者負担については平成28年度に改定、その後令和元年度より無償化が開始され、対国算定保育料率は80%を超えている。現状維持が適正。引き続き近隣比較含め常時確認していく。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		保育士の魅力ある働き方の推進についてのPRを引き続き行っていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続	☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	(年度)	☐ 終了	(年度)
	☐ 対象の再設定			(実施時期:	年	月)
	☐ 事業・サービス水準の見直し			(実施時期:	年	月)
	☐ 他事業との連携・統合			(実施時期:	年	月)
	☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等)			(実施時期:	年	月)
	☐ 民間委託を導入・拡大			(実施時期:	年	月)
	☐ 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期:	年	月)
	☐ 受益者負担の見直し			(実施時期:	年	月)
	☐ 特定財源の見直し			(実施時期:	年	月)
	☐ その他			(実施時期:	年	月)
改善内容等						
改善により期待される効果						

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	病児・病後児保育事業										コード	1 - 3 - 1 - 02													
SDGs	 										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略													
	求める成果										子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちなになる。 → 中期成果 働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。 → 短期成果 子どもの病気時の保育に対する保護者の不安が解消される。														
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-														
事業期間	H18(2006)年度			～			R7(2025)年度			会計		一般		款		3		項		2		目		1	
担当課	保育課			主管課等長			片桐 啓			予算科目		会計				款				項				目	
関係課	子育て支援課						健康課			会計				款				項				目			
事業内容	共働き世帯の児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であるため、白井聖に会病児保育を鎌ヶ谷総合病院で病後児保育を実施し、病気の児童に対する安全な保育を提供する。																								
対象	保育所等に通っている生後3か月から小学校6年生までの子どもとその保護者																								
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																								
計画期間中の 主な取組	・ 病院に専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置する。 ・ 病気及び病気回復期の児童を一時的に預かる。																								

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・ 鎌ヶ谷総合病院で病後児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） ・ 白井聖に会病院で病児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定）																							
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目												その他改善項目											
													就学児童の保護者への周知を図るため、学童保育所の申込説明書類に事業の説明を記載した。											

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	10,130	10,263	10,073	9,793	10,263	10,349
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	5,398	4,328	5,484	5,666	5,666	4,476
	受益者負担	B	489	478	466	601	475
	地方債						
	その他	1,391	199	655	629	464	1,090
財源内訳	一般財源	2,852	5,258	3,468	2,897	3,603	4,308
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	699	701	740	732
総コストD=A+C		D	10,803	10,962	10,774	10,533	10,995
うち人件費（正職員・会計年度）			673	699	701	740	732
市民1人コストD/人口（円）			172.17	174.86	171.85	168.89	176.31
受益者負担率B/D（%）			4.53	4.36	4.33	5.71	4.29

事業コード 1 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	実施施設数		か所	目標	2	2	2	2	病児・病後児保育実施施設数	
			実績		2	2				
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）				5,401.3	5,481.1	5,266.4	-	コスト効率	向上
②	利用者数		人	目標	340	340	340	340	病児・病後児保育利用者数	
			実績		181	176	237			
	種別	成果指標	分類	達成率	53.2	51.8	69.7	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）				59.7	62.3	44.4	-	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	働きながら子育てしやすい環境づくりに対するニーズがあり、子育てと就労の両立に向けた環境整備を継続していく。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	共働き世代の児童が病気となった際の保育の受け皿として機能している。今後も、目標数値の人数を受け入れできる体制を引き続き維持・調整していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	鎌ヶ谷市との広域的な実施、市内民間病院と連携することにより、効率性を高めている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		保育園で使用している街コミなど周知の方法として活用できるのではないかという意見。引き続き周知の方法を模索していく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子ども医療費助成事業					コード	1 - 3 - 2 - 01						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。											
	中期成果	子育てに対する経済的不安が軽減される。											
	短期成果	経済的理由にかかわらず、全ての子どもが受診できる。											
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-							
事業期間	S48(1973)年		～	R7(2025)		会計	一般	款	3	項	2	目	1
担当課	子育て支援課		主管課等長		相馬 正樹	予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業内容	中学校3年生までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。												
対象	市内に住所のある中学3年生までの子ども。												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	子ども医療費の助成。												

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	乳幼児、小学生、中学生の子どもがいる保護者に、子どもが病気やケガなどで医療機関等に受診した時の医療費を補助することにより、子育てに要する経済的な負担を軽減する支援を行った。 な助成対象者数：8,204人 助成件数：122,721件 助成金額：234,464,130円の助成を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	高校生相当年齢の助成を継続的に実施することとし、令和6年度から本事業へ統合する。	令和5年11月から、高校生医療費についても受給券を発行し、現物給付を実施した。

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
財源内訳	事業費計 A	202,811	210,222	245,459	245,633	245,560	302,154
	うち会計年度任用職員等経費	3,024	2,992	3,118	2,203	4,117	4,117
	国県支出金	51,953	54,752	69,955	62,562	90,804	75,731
	受益者負担 B	553	271	641	957	431	1,005
	地方債						
	その他	12,289	27,073	22,338	21,697	29,983	
一般財源		138,016	128,126	152,525	160,417	124,342	225,418
正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	人件費 C	2,690	2,797	2,802	2,959	2,928	2,928
総コストD=A+C D		205,501	213,019	248,261	248,592	248,488	305,082
うち人件費（正職員・会計年度）		5,714	5,789	5,920	5,162	7,045	7,045
市民1人コストD/人口（円）		3,275.18	3,397.81	3,959.95	3,986.14	3,984.48	
受益者負担率B/D（%）		0.27	0.13	0.26	0.38	0.17	0.33

事業コード 1 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てができる環境を整えるために不可欠な事業である。また、別事業で実施の高校生相当年齢迄の助成継続二ーズが高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	限られた財源の中で、安定的かつ継続的な事業運営をし、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減が図られた。別事業で実施の高校生相当年齢迄の助成と本事業を一本化する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	高校生医療費についても受給券の発行により、高校生相当年齢迄と同じ助成内容となった。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	受給券をマイナンバーカードに紐づけする施策を国が進めているので、今後の進捗状況を注視してゆく。 他県受診等の償還払い申請が毎月少なからずあるので、受給券交付時等の周知を忘れずに行う。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	☐ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	☒ 他事業との連携・統合	（実施時期： R6（2024）年 4 月）
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
改善内容等	☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ その他	（実施時期： 年 月）
	令和6年4月からは、本事業に高校生等医療費助成を含めて一本化し、0歳から高校生相当年齢までの助成を継続して支援する。	
	本事業に高校生等医療費助成を含めて一本化することにより、業務の簡素化が図れるものとなる。また、高校生相当年齢までの助成継続により、子育て世帯の経済的負担軽減と子どもの保健対策の充実が図られる。	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業							コード	1 - 3 - 3 - 01							
SDGs								事業種別	国土強靱化地域計画							
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。														
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。														
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。														
	国土強靱化計画	-							-	-						
リスクシナリオ	-							-	-							
事業期間	R2(2020)		～	R7(2025)			予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	1	
担当課	子育て支援課		主管課等長		相馬 正樹			会計	一般	款	4	項	1	目	3	
関係課	健康課		保育課			会計			款		項			目		
事業内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。															
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその保護者を対象）															
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他															
計画期間中の主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有															

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	●健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。面接時、本人の相談にのり必要なサービス等の周知し寄り添った支援を行った。必要時関係部署と連携を図った。【母子手帳交付時面接件数】 276件 ●子育て支援課：子育て支援員（コーディネーター）が、窓口、電話、子育て支援センターやつといのひろばで相談を受け、必要時関係部署と連携を図った。【相談件数】134件 ●保育課：保育コンシェルジュの出張相談を引き続き実施するほか、窓口や電話相談にに応じている。広報やホームページ、幼稚園の預かり保育事業のチラシに掲載する等して周知を図り、また、連携二課からの周知による繋ぎもあり、前年度と比較すると利用が増えている。【相談件数】85件														
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目							その他改善項目							
								保育コンシェルジュや子育て支援員（コーディネーター）の出張相談も強化し市民のニーズに合わせた支援を行った。							

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	3,610	3,004	4,572	3,705	4,743	6,571
	うち会計年度任用職員等経費	3,433	2,854	4,249	3,705	4,555	0
	国県支出金	2,406	2,004	3,048	3,087	3,953	0
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他				26		
	一般財源	1,204	1,000	1,524	592	790	6,571
正職員	人数	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
	人件費 C	6,725	8,390	8,407	8,876	8,785	8,785
総コストD=A+C D		10,335	11,394	12,979	12,581	13,528	15,356
うち人件費（正職員+会計年度）		10,158	11,244	12,656	12,581	13,340	8,785
市民1人コストD/人口（円）		164.71	181.75	207.03	201.74	216.92	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	子育て支援員の出張相談の実施回数（子育て支援課）		目標	4	48	48	48	48	子育ての孤立化や不安を軽減するために、地域のセンターや児童館へ出向き、家庭以外で安心して相談できる場をつくる。	
			実績	59	35	76				
	種別	活動指標	分類	達成率	1,475.0	72.9	158.3	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					175.2	325.6	165.5	-	-	コスト効率 向上
②	保健師等専門職による母子手帳交付時の面接実施率（健康課）		%	目標	100	100	100	100	100	
			実績	100	100	100				
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					103.4	113.9	125.8	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、家庭状況や子の生育状況も多様化しており、子どもを産み育てることに不安を感じる方に対し、どこでも気軽に相談できる場が必要である。国としても子育て支援策が強化されている中、事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子育て包括支援センターの設置により、健康課・子育て支援課・保育課の連携が強化され、保護者が必要としている情報を提供していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	母子健康手帳の交付時に、子育て包括支援センターを紹介することで、妊娠期からの周知ができている。継続して周知をしていく必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		昨年度に引き続き、事業の周知を進めていく。 外国籍等、配慮が必要な方への支援を関係各課と情報連携等をし、切れ目のない包括的支援を行っていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ）		
	□ 対象の再設定（実施時期： 年 月） □ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ■ 他事業との連携・統合（実施時期： R6（2024）年 4 月） □ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） □ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） □ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） □ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） □ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） □ その他（実施時期： 年 月）		
改善内容等	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへのさらなる一体的な相談支援を行うため、改正児童福祉法に基づき令和6年4月1日からこども家庭センターを設置した。このことから、同センターの「母子保健機能」を担う本事業（子育て世代包括支援センター）と重点戦略外事業の「家庭児童相談事業」の「児童福祉機能」との連携を強化していく。※事業名の変更はR7年度から予定。		
改善により期待される効果	子育てに困難を抱える家庭に対して、切れ目のない漏れのない相談支援を行い、子育て世帯の孤立化、不適切な養育環境、虐待の深刻化を防ぐ。		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業(再)						コード	1 - 3 - 3 - 01						
SDGs					事業種別		○ まち・ひと・しごと創生総合戦略	国土強靱化地域計画						
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。												
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。												
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。												
国土強靱化計画	-						-		-					
リスクシナリオ	-						-		-					
事業期間	R2(2020)		～	R7(2025)		予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	1
担当課	子育て支援課		主管課等長		相馬 正樹		会計	一般	款	4	項	1	目	3
関係課	健康課		保育課		会計			款		項		目		
事業内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。													
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその保護者を対象）													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有													

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	●健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。面接時、本人の相談にのり必要なサービス等の周知し寄り添った支援を行った。必要時関係部署と連携を図った。【母子手帳交付時面接件数】 276件 ●子育て支援課：子育て支援員（コーディネーター）が、窓口、電話、子育て支援センターやつといのひろばで相談を受け、必要時関係部署と連携を図った。【相談件数】134件 ●保育課：保育コンシェルジュの出張相談を引き続き実施するほか、窓口や電話相談にしている。広報やホームページ、幼稚園の預かり保育事業のチラシに掲載する等して周知を図り、また、連携二課からの周知による繋ぎもあり、前年度と比較すると利用が増えている。【相談件数】85件												
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目 保育コンシェルジュや子育て支援員（コーディネーター）の出張相談も強化し市民のニーズに合わせた支援を行った。						

3 コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A	3,610	3,004	4,572	3,705	4,743	6,571
うち会計年度任用職員等経費	3,433	2,854	4,249	3,705	4,555	0
財源内訳						
国県支出金	2,406	2,004	3,048	3,087	3,953	0
受益者負担 B						
地方債						
その他				26		
一般財源	1,204	1,000	1,524	592	790	6,571
正職員	人数	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20
	人件費 C	6,725	8,390	8,407	8,785	8,785
総コストD=A+C D	10,335	11,394	12,979	12,581	13,528	15,356
うち人件費（正職員+会計年度）	10,158	11,244	12,656	12,581	13,340	8,785
市民1人コストD/人口（円）	164.71	181.75	207.03	201.74	216.92	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 保育コンシェルジュの出張相談の実施回数（保育課）	回	目標	3	3	3	3	3	予約制での個別相談のニーズに応えていくようにし、出張相談は3回以上入れていく。	
		実績	3	13	11				
	種別	活動指標	達成率	100.0	433.3	366.7	-	-	
	分類		達成率	100.0	433.3	366.7	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			3,445.0	876.5	1,143.8	-	-	コスト効率	低下
②		目標							
		実績							
	種別		達成率	-	-	-	-		
	分類		達成率	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
施策内 会議での 意見等	昨年度に引き続き、事業の周知を進めていく。 外国籍等、配慮が必要な方への支援を関係各課と情報連携等をし、切れ目のない包括的支援を行っていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	
------------	--

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後児童健全育成事業										コード	1 - 3 - 3 - 02				
SDGs	 										事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 短期成果 子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる。															
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間	H15(2003)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	1		
担当課	保育課		主管課等長		片桐 啓	会計			款		項		目			
関係課						会計			款		項		目			
事業内容	子どもが放課後を安心して安全に過ごせる場を提供し、子どもの放課後の居場所づくりと健全育成を図る。															
対象	小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子ども															
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	学童保育所の運営【R3(2021)年度～R7(2025)年度】															

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・学童保育所の運営 12か所（全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2か所） ・清水口学童保育所において、利用定員を超える申込みがあったため、小学校の余裕教室を利用して待機児童の解消を図った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 ICTを活用した法人内の全国の学童クラブが参加するけん玉大会への参加など、民間ならではの組織体制や専門性を活用した学童保育を実施するとともに、質の向上のため利用児童を対象としたアンケートの実施や連絡会議の回数を増やすなど連携を活性化し、

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計 A		202,906	211,567	220,229	221,337	222,086	206,777
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	75,762	74,206	79,654	83,115	82,086	71,374
	受益者負担 B	57,339	60,184	61,170	65,103	65,611	60,965
	地方債						
	その他	661	816	1,410	991	322	
一般財源		69,144	76,361	77,995	72,128	74,067	74,438
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
総コストD=A+C D		209,631	218,559	227,235	228,734	229,407	214,098
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）		3,341.00	3,486.18	3,624.57	3,667.72	3,678.52	
受益者負担率B/D（％）		27.35	27.54	26.92	28.46	28.60	28.48

事業コード 1 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用保護者の満足度		目標	80	80	80	80	80	学童保育所利用者アンケートの満足度	
			実績	86	91	94				
	種別	成果指標	分類	達成率	107.0	113.8	117.5	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				2,449.0	2,401.7	2,433.3	-	-	コスト効率 低下
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	全ての小学校で学童保育所が整備・運営されている。 事業者委託により運営されており、各事業者がノウハウを活かして運営することで、利用者満足度は高くなっている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	利用者負担については、運営費全体及び利用者数から定められており、適切なものとなっている。 運営委託の設計は保育士の給料を参考に人件費を算出する等、適切な水準で行われている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		事業者が企画する年間のイベント計画について、市から協力を依頼できる企業等を紹介することでより幅広い活動を行ってもらえるのではないかと。通うことが楽しくなる環境づくりを行っている。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性		☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)		
		☐ 対象の再設定	(実施時期:	年 月)
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:	年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期:	年 月)
		☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:	年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期:	年 月)
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期:	年 月)
		☐ その他	(実施時期:	年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

評価対象年度	R 5 (2023) 年度
--------	-----------------

4 指標の推移（Check①）

指標名					単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	教室開設数			校	目標	3	3	4	5	6	放課後子ども教室実施校数		
					実績	3	3	4					
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	100.0	100.0	100.0	-	-			
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					2,790.3	3,399.0	3,649.5	-	-			コスト効率
②					目標								
					実績								
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-			
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-			コスト効率

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	家庭環境に左右されることなく、全児童が放課後に安心しながら様々な体験や活動が行える場を提供するとともに、希薄化している地域と児童の繋がりを強化するための一助となるため、本事業は必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	放課後子どもプラン推進委員会が協働運営及び事業者委託運営を比較し、今後は、地域の方々から協力を得ながらも、事業者委託の運営方法を主体とする方針とした。 また、令和6年度に桜台小学校で実施するために、関係機関と協議した取り組みを行った。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	より継続的な事業運営を行うため、市と地域協力者の協働で実施している2校の運営主体を事業者に変更する余地がある。その際、地域住民と児童の交流が希薄化しないよう工夫する必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	今後も参加児童に多種多様な体験・活動が行えるプログラムを提供するために、官民連携の取り組みを行う。		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)			
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☒ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	(実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期：	年 年 年 年 年 年 年 年 年	月 月 月 月 月 月 月 月 月
改善内容等	本事業を推進するにあたり、児童により充実した場を提供できるように、本事業にも精通しておりかつ学童保育所を運営している事業者へ放課後子ども教室運営業務の委託を行う。 なお、現在、市直営と地域協力者による運営で実施している2校（二小・大小）については、令和9年度までに、事業者委託による運営方法に変更できるよう、関係機関と調整を行う。			
改善により期待される効果	民間事業者が持つ放課後子ども教室の運営の知識や技術を活用し、より充実した事業を実施することができる。			

(千円)

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R7 (2025) 年度計画
事業費計 A		1,646	3,205	7,839	7,201	10,309	11,979
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金					1,643	3,533
	受益者負担 B	30	25	66	36	75	75
	地方債						
	その他	891					
	一般財源	725	3,180	7,773	7,165	8,591	8,371
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
総コストD=A+C D		8,371	10,197	14,845	14,598	17,630	19,300
うち人件費（正職員+会計年度）		6,725	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）		133.41	162.65	236.79	234.08	282.70	
受益者負担率B/D（%）		0.36	0.25	0.44	0.25	0.43	0.39

事業コード 1 - 3 - 3 - 03

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要 (Plan)

事業名	子どもの居場所づくり支援事業										コード	1 - 3 - 3 - 04			
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画								
							○ まち・ひと・しごと創生総合戦略								
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。													
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。													
	短期成果	子どもの居場所づくりを支援する団体の活動が活発化する。													
国土強靱化計画	-										-				
リスクシナリオ	-										-				
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	1	
担当課	子育て支援課		主管課等長	相馬 正樹		予算科目	会計		款		項		目		
関係課						会計		款		項		目			
事業内容	困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりを持ち、安心して過ごせる居場所づくりに取り組む市民団体の活動を支援する。														
対象	子どもの居場所づくり運営支援団体														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・子どもの居場所づくり運営支援団体への活動費一部補助についての補助のあり方、交付方法等の調査・検討を行い、決定後、交付を実施していく。 ・情報提供の実施、その他支援策の検討														

2 取組状況 (Do①)

R5年度取組状況	・困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりを持ち、安心して過ごせるよう、子どもの居場所づくり（子ども食堂、学習支援）に取り組む市民団体等を支援するため、「子どもの居場所づくり支援事業補助金」の制度づくり（R6年度補助開始）を行った。 ・子育てを地域全体で支えていることが実感できる環境づくりを進めていくため、地域で子どもの居場所づくりを行う子ども食堂や学習支援団体との情報共有・意見交換会に、小学校区まちづくり協議会設立団体も加えて実施し、さらなる地域での連携ができる仕組みづくりを開始した。また、地域情報サイト「しろいまっち」に子どもの居場所などを集約した情報コーナーを設置し、子育ての当事者へ伝わる情報発信の充実を図った。			
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	
	子どもの居場所づくりを行う団体の活動継続を支援するため補助金制度を新設した。また、意見交換・情報交換会の充実、SNSによる情報発信の充実を図った。			

3 コスト (Do②)

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	900	700
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金					150	
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	750	700
正職員	人数	0.10	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	673	2,098	2,102	2,219	2,196	2,196
総コストD=A+C D		673	2,098	2,102	2,219	3,096	2,896
うち人件費（正職員+会計年度）		673	2,098	2,102	2,219	2,196	2,196
市民1人コストD/人口（円）		10.72	33.46	33.53	35.58	49.65	
受益者負担率B/D（%）							

4 指標の推移 (Check①)

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	運営支援団体数			団体	目標			7	9	10	R3(2021)調査・検討、R4(2022)～R5(2023)制度設計 R6(2024)から現在把握している支援団体数を目標値とし、以降、支援団体の増加を見込んだ目標値とした。 実績は補助金交付がR6からだ、情報交換の場やPR等運営支援を行った団体数を記載。	
					実績			9				
	種別	活動指標	分類		達成率	-	-	128.6	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	246.6	-	-		
②					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-		

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	団体の運営支援のニーズがあるため、市の補助金制度を創設した。また、地域の市民団体等が連携できるよう、情報交換・意見交換会場の提供の充実を図った。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	R6年度から創設した市の補助金制度が活用されるため、その効果をみていく。また、情報・意見交換会の場の提供等を引き続き実施するとともに、その充実を図る。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	創設した市の補助金制度については、市民団体の活動実績を勘案し、自立かつ継続的な活動ができるよう設定している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	食材の置き場所確保等、官民連携し、金銭面以外での支援の充実も検討していく。内閣府等のマッチングサイト等の活用や企画政策課で協力してもらえる企業を探す協力ができる。		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)		
	☐ 対象の再設定 (実施時期： 年 月) ☐ 事業・サービス水準の見直し (実施時期： 年 月) ☐ 他事業との連携・統合 (実施時期： 年 月) ☒ 業務プロセスの改善（スケジュール等） (実施時期： 年 月) ☐ 民間委託を導入・拡大 (実施時期： 年 月) ☐ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： 年 月) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期： 年 月) ☐ 特定財源の見直し (実施時期： 年 月) ☐ その他 (実施時期： 年 月)		
改善内容等	補助金による運営支援、団体同士の情報交換・意見交換会による連携の場の提供、子どもの居場所提供に関する情報をSNS等、アクセスしやすい環境に一元的にまとめ、情報発信に努める。		
改善により期待される効果	・市民団体等の自立かつ継続的活動 ・子育てを地域全体で支えていることが実感できる環境づくり		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	補助教員配置事業	コード	1 - 3 - 4 - 01
SDGs	  	事業種別	国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 ➡ 中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。 ➡ 短期成果 子ども一人ひとりに目の行き届いた教育が行われる。		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		
事業期間	H14(2002)年度 ~ R7(2025)年度	会計	一般 款 9 項 1 目 4
担当課	学校政策課 主管課等長 榛沢 宏一	予算科目	会計 款 項 目
関係課		会計	款 項 目
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員等を配置し、支援が必要な児童生徒を支援したり、教員の負担を軽減したりする。		
対象	小中学校の児童生徒		
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他		
計画期間中の 主な取組	小学校の低学年を中心とした支援や、不登校等の児童生徒を指導・支援するため補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置、本務教員の短期療養休暇等に対応する休暇等補助教員を配置する。		

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	学校補助教員の配置：31名（学校補助教員20名、個別支援員3名、看護師2名、日本語指導補助教員6名） 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置） 休暇等補助教員の配置：1名		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
財源内訳	事業費計 A	56,381	53,745	59,487	56,302	55,170	59,487
	うち会計年度任用職員等経費	56,359	53,745	59,487	56,302	55,170	59,487
	国県支出金	112	424	766	319	483	766
	受益者負担 B						
	地方債						
その他	20	27	34	44	33	34	
	一般財源	56,249	53,294	58,687	55,939	54,654	58,687
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	2,018	2,098	2,102	2,219	2,196	2,196
総コストD=A+C D		58,399	55,843	61,589	58,521	57,366	61,683
うち人件費（正職員・会計年度）		58,377	55,843	61,589	58,521	57,366	61,683
市民1人コストD/人口（円）		930.73	890.73	982.39	938.38	919.86	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	配置した学校数		校	目標	14	14	14	14	学校事情に応じて補助教員を配置した学校数	
			実績		14	14				
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				4,171.3	3,988.8	4,180.1	-	-	コスト効率 低下
②	配置した補助教員の人数		人	目標	33	33	33	33	学校事情に応じて小中学校に配置した補助教員の人数	
			実績		33	34	31			
	種別	成果指標	分類	達成率	100.0	103.0	93.9	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				1,769.7	1,642.4	1,887.8	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	特別支援教育を受ける児童生徒、外国籍の児童生徒、不登校児童生徒の増加が課題となっており、個に応じたきめ細かな指導・支援が求められている。将来の本市を担う子供の健全な成長のためにも、引き続き必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子供のつまづき、悩み等の理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえて、きめ細かな指導・支援が行われている。今後も、学校の状況を把握し、効果的な人材の配置が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	指導の専門性、児童生徒の個人情報の管理等が求められるため、また、学校の現状を把握し実態に応じた配置の必要性があることから、現状通り直営で実施することが望ましい。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	外国籍の保護者及び児童生徒に対して、窓口での説明やチラシ配付により、親子で日本語教室に通うよう勧めるとともに、庁内関係課との連携についても検討すること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続	☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	（ 年度 ）	☐ 終了	（ 年度 ）		
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他		（実施時期： 年 月）					
			（実施時期： 年 月）					
			（実施時期： 年 月）					
			（実施時期： 年 月）					
			（実施時期： 年 月）					
			（実施時期： 年 月）					
			（実施時期： 年 月）					
			（実施時期： 年 月）					
			（実施時期： 年 月）					
改善内容等								
改善により期待される効果								

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域人材活用事業							コード	1 - 3 - 4 - 02						
SDG s									事業種別	国土強靱化地域計画					
										○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。													
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。													
	短期成果	子どもの関心・意欲が向上し、地域愛が高まる。													
国土強靱化計画	-							-		-					
リスクシナリオ	-							-		-					
事業期間	H13(2001)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	1	目	3
担当課	教育支援課		主管課等長		大高 一穂		予算科目		会計		款		項		目
関係課	学校政策課		生涯学習課						会計		款		項		目
事業内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして特色ある教育展開し、国際理解教育、環境教育、キャリア教育、福祉教育、平和学習、合唱指導、演劇指導等、各校で多様な学習を実践する。また、部活動等において、児童生徒の興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。更には、有識者である学校評議員により、学校運営に助言をいただく。														
対象	全小中学校児童生徒														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	地域人材活用【R4(2022)～R7(2025)】部活動サポーター【R4(2022)～R7(2025)】 学校評議員【R4(2022)～R6(2024)】 部活動地域移行【R5(2023)～R7(2025)】 コミュニティスクールの導入【R5(2023)～R7(2025)】														

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・地域人材活用…地域の特性を生かし、様々な教育活動について、自らの五感を使っての体験学習により、児童生徒の主体的な学びの態度を培う。 ・学校評議員……有識者である学校評議員が、学校の様子を観察したり学校運営の状況の説明を受けたりすることを通して、学校運営に助言を与える。 ・部活動サポーター…教員と連携し、部活動において専門性の高い指導を行う。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことで、各校特色ある学習や部活動指導のために地域人材を活用して実施できた。また、部活動地域移行では陸上部で先行実施した。	

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	2,577	2,720	3,644	2,931	10,484	9,404
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金				38	3,000	
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,577	2,720	3,644	2,893	7,484	9,404
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464
総コストD=A+C		D	3,922	4,118	5,045	4,410	11,948
うち人件費（正職員÷会計年度）			1,345	1,398	1,401	1,479	1,464
市民1人コストD/人口（円）			62.51	65.69	80.47	70.72	191.59
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	支援した学校数			校	目標	14	14	14	14	14		
					実績	14	14	14				
	種別	活動指標	分類		達成率	100.0	100.0	100.0	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					280.1	294.2	315.0	-	-		
②	部活動サポーターの派遣人数			人	目標	13	13	13	13	13		
					実績	14	13	16				
	種別	成果指標	分類		達成率	107.7	100.0	123.1	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					280.1	316.8	275.7	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	社会に開かれた学校を実現することが求められており、地域とともに歩む学校づくりを推進することで、地域全体で子育てや教育を行うことができるので、引き続き本事業には必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地域人材を活用した体験学習は、自らの五感を使って学習するものであり、児童生徒の興味関心や技能を高める有効な学習である。また、地域の方の意見を取り入れながら学校運営を進めることができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	児童生徒の能力を高めるために、事業の更なる工夫改善が必要である。また、部活動地域移行やコミュニティスクールを進めることにより、より子どもたちを地域で育てるまちづくりを推進できる。
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		学校で地域人材を探している場合は、生涯学習課の「放課後子ども教室」事業の地域人材や、企画政策課の官民連携企業を活用できるようにするとよい。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ）		
	→	□ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
		□ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
		■ 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
改善内容等	→	□ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
		□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
		□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
		■ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
改善により期待される効果	→	□ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
		□ その他	（実施時期： 年 月）
		児童生徒の能力を高めるために、事業の更なる工夫改善が必要である。また、国の施策である部活動地域移行やコミュニティスクールの導入を進めていく。なお、部活動地域移行については、受益者負担を検討している。当事業は、学校政策課や生涯学習課と連携しながら進めていく。	
		より専門性の高い指導者に教わることで、児童生徒の技能技術が高まる。また、コミュニティスクールの導入により、地域で育てるまちづくりがより一層推進できる。	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	教育の情報化推進事業										コード	1 - 3 - 4 - 03			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画			
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。													
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。													
	短期成果	ICTを活用して子どもの学力やICT技能が向上する。													
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	1	目	4	
担当課	学校政策課		主管課等長		榛沢 宏一		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目		
事業内容	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動に効果的なICT化を進める。また、校務における効果的なICT活用を進めることで効率化を図り、教職員の働き方改革の一助とする。														
対象	小中学校の教職員及び児童生徒														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、効果的な活用について検証を行う。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、ICT活用による校務の効率化を図る。														

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・授業等におけるICTの活用 ・ICT支援員の配置 ・学習用端末等の維持管理 ・教育ネットワークの維持管理 ・オンラインでの授業、会議、研修の実施 ・校務用端末等の維持管理 ・学習ネットワークの維持管理 ・貸出用モバイルルーターの維持管理			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
事業費計	A	321,306	318,749	325,900	323,766	336,475	335,304
うち会計年度任用職員等経費		2,190	2,113	2,133	2,170	2,430	2,133
財源内訳							
国県支出金		107,647	4,070	3,675	3,675	1,941	
受益者負担	B						
地方債							
その他		3,395	4,400	3,511	3,514	3,638	
一般財源		210,264	310,279	318,714	316,577	330,896	335,304
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	10,088	10,488	10,509	11,096	10,982
総コストD=A+C	D	331,394	329,237	336,409	334,862	347,457	346,286
うち人件費（正職員・会計年度）		12,278	12,601	12,642	13,266	13,412	13,115
市民1人コストD/人口（円）		5,281.59	5,251.58	5,365.97	5,369.47	5,571.43	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	授業でのICT活用率		目標	100	100	100	100	100	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合	
			実績	86	86	93				
	種別	成果指標	分類	達成率	86.0	86.0	93.0	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				3,853.4	3,828.3	3,600.7	-	-	コスト効率 向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	ICT活用による校務の効率化及び児童生徒の学力やICT技能の向上を図るためには、学校におけるICT環境の整備は必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	課題の配付や収集、考え方の比較や意見交換に学習用端末を活用したり、会議や研修、授業や学校行事をオンラインで行ったりするなど、校務及び学習活動にICTを効果的に活用できている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、情報収集した活用事例の中で、実施できるものを取り入れ、効率的に活用できるよう進めた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	更なるICT機器の活用率向上に向け、他課が主催する学習活動（特別授業など）における活用についても検討すること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	□ 対象の再設定 □ 事業・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善（スケジュール等） □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		